

令和2年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛監査発第 20 号
令和 3 年 8 月 23 日

愛南町長 清 水 雅 文 様

愛南町監査委員 西 村 信 男
同 那 須 芳 人

令和 2 年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度
愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた
書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度愛南町一般会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町小規模下水道特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算
令和2年度愛南町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和3年7月9日～7月29日

3 審査の手続

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 25,352,909 千円、歳出 24,449,913 千円で差引き 902,996 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 3,277,270 千円（14.8%増）、歳出で 3,291,207 千円（15.6%増）それぞれ増となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 902,996 千円から翌年度へ繰越すべき財源 177,411 千円を差引いた実質収支額は 725,585 千円となっており、前年度実質収支額 802,713 千円に比べ 77,128 千円減少している。

過去2か年の各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分		決算額		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
収入 済額	一般会計	18,131,058	14,932,137	3,198,921	21.4
	特別会計	7,221,851	7,143,502	78,349	1.1
	計	25,352,909	22,075,639	3,277,270	14.8
支出 済額	一般会計	17,356,711	14,196,499	3,160,212	22.3
	特別会計	7,093,202	6,962,207	130,995	1.9
	計	24,449,913	21,158,706	3,291,207	15.6
差 引 額	一般会計	774,347	735,638	38,709	5.3
	特別会計	128,649	181,295	△ 52,646	△ 29.0
	計	902,996	916,933	△ 13,937	△ 1.5

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和2年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	18,131,058	17,356,711	774,347	142,234	632,113	△ 3,285	
特別会計	7,221,851	7,093,202	128,649	35,177	93,472	△ 73,843	
内 訳	国民健康保険	3,125,214	3,078,552	46,662	0	46,662	△ 58,187
	後期高齢者医療	330,090	319,804	10,286	0	10,286	554
	介護保険	3,215,955	3,188,621	27,334	0	27,334	△ 17,200
	小規模下水道	153,837	131,524	22,313	21,000	1,313	△ 975
	浄化槽整備事業	154,668	153,532	1,136	0	1,136	△ 68
	温泉事業等	126,677	105,814	20,863	14,177	6,686	2,969
	旅客船	28,410	28,355	55	0	55	△ 936
	公共用地先行取得	87,000	87,000	0	0	0	0
総計	25,352,909	24,449,913	902,996	177,411	725,585	△ 77,128	

2 財政分析（普通会計）

普通会計における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

実質公債費比率が8.1%と前年度に比べ0.9ポイント高くなっており、経常収支比率も99.5%と前年度に比べ2.4ポイント上昇して財政の硬直化が進行している。

自主財源の確保及び経常経費の削減等の対策が必要である。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
財 政 力 指 数	0.22	0.22	0.22	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率 (%)	99.5	97.1	93.3	75%以下が望ましい。 80%を超えると財政硬直化
実質公債費比率 (3か年平均・%)	8.1	7.2	6.4	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率 (%)	6.7	6.9	7.5	3～5%程度が望ましい。
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	41.2	46.9	47.5	
将来負担比率	-	-	0.2	

1 一般会計

概況

当年度の一般会計決算額は、歳入総額 18,131,058 千円、歳出総額 17,356,711 千円となっており、歳入歳出差引額 774,347 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ事業を繰越す財源に充当すべき 142,234 千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 632,113 千円となっている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

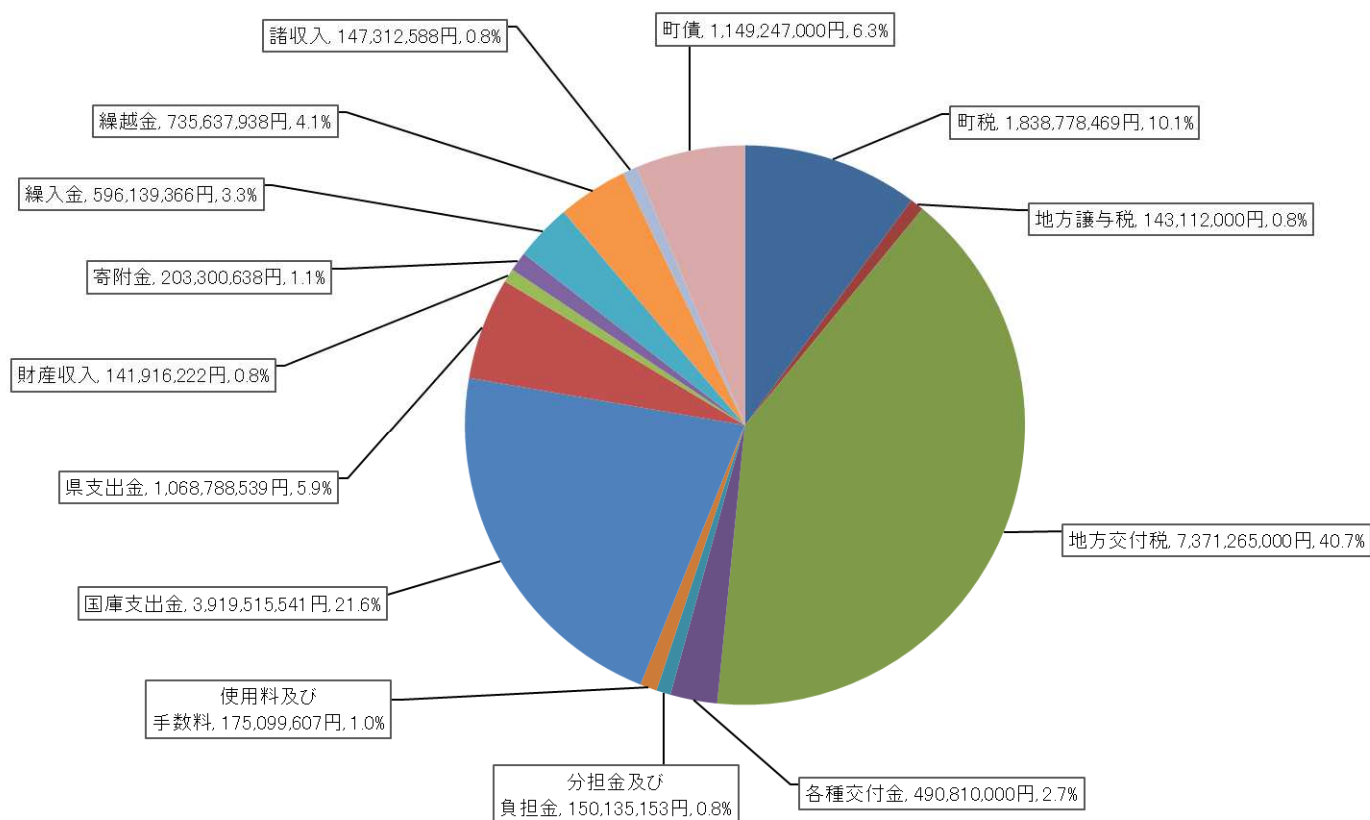
(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,802,681,000	1,884,369,527	1,838,778,469	3,806,228	41,811,330	102.0	97.6
地方譲与税	141,200,000	143,112,000	143,112,000	0	0	101.4	100.0
地方交付税	7,211,004,000	7,371,265,000	7,371,265,000	0	0	102.2	100.0
各種交付金	443,127,000	490,810,000	490,810,000	0	0	110.8	100.0
分担金及び負担金	154,275,000	153,251,353	150,135,153	0	3,116,200	97.3	98.0
使用料及び手数料	167,390,000	182,307,967	175,099,607	0	7,208,360	104.6	96.0
国庫支出金	4,277,190,000	4,264,060,541	3,919,515,541	0	344,545,000	91.6	91.9
県支出金	1,274,515,000	1,263,678,539	1,068,788,539	0	194,890,000	83.9	84.6
財産収入	136,019,000	141,916,222	141,916,222	0	0	104.3	100.0
寄附金	235,000,000	203,300,638	203,300,638	0	0	86.5	100.0
繰入金	632,349,000	596,139,366	596,139,366	0	0	94.3	100.0
繰越金	735,638,000	735,637,938	735,637,938	0	0	100.0	100.0
諸収入	138,539,000	242,291,729	147,312,588	0	94,979,141	106.3	60.8
町債	1,557,547,000	1,523,247,000	1,149,247,000	0	374,000,000	73.8	75.4
合計	18,906,474,000	19,195,387,820	18,131,058,061	3,806,228	1,060,550,031	95.9	94.5
令和元年度	15,363,580,000	15,787,642,139	14,932,137,169	4,293,330	851,211,640	97.2	94.6
増減額	3,542,894,000	3,407,745,681	3,198,920,892	△ 487,102	209,338,391	△ 1.3	△ 0.1

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 3,198,920,892 円の増となり、予算現額に対しては、775,415,939 円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 95.9%、調定額に対する収入率は 94.5%となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

歳入決算構成図



決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの 3,988,320 千円、依存財源は地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの 14,142,738 千円となっており、前年度と比較すると自主財源は 303,232 千円 (8.2%増) 増加し、依存財源は 2,895,689 千円 (25.7%増) 増加している。

歳入の内、自主財源が占める割合は 22.0%、依存財源は 78.0%で、前年度と比較して、依存財源の割合が 2.7%増加している。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科目	令和２年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	3,988,319,981	22.0	3,685,088,295	24.7	303,231,686	8.2
町税	1,838,778,469	10.1	1,806,716,340	12.1	32,062,129	1.8
分担金及び負担金	150,135,153	0.8	177,064,347	1.2	△ 26,929,194	△ 15.2
使用料及び手数料	175,099,607	1.0	188,727,160	1.3	△ 13,627,553	△ 7.2
財産収入	141,916,222	0.8	144,272,598	0.9	△ 2,356,376	△ 1.6
寄附金	203,300,638	1.1	112,881,000	0.8	90,419,638	80.1
繰入金	596,139,366	3.3	100,897,823	0.7	495,241,543	490.8
繰越金	735,637,938	4.1	921,729,242	6.2	△ 186,091,304	△ 20.2
諸収入	147,312,588	0.8	232,799,785	1.5	△ 85,487,197	△ 36.7
依存財源	14,142,738,080	78.0	11,247,048,874	75.3	2,895,689,206	25.7
地方譲与税	143,112,000	0.8	132,024,012	0.9	11,087,988	8.4
各種交付金	490,810,000	2.7	447,220,745	3.0	43,589,255	9.7
地方交付税	7,371,265,000	40.7	7,292,335,000	48.8	78,930,000	1.1
国庫支出金	3,919,515,541	21.6	1,087,172,971	7.3	2,832,342,570	260.5
県支出金	1,068,788,539	5.9	1,135,896,146	7.6	△ 67,107,607	△ 5.9
町債	1,149,247,000	6.3	1,152,400,000	7.7	△ 3,153,000	△ 0.3
合計	18,131,058,061	100.0	14,932,137,169	100.0	3,198,920,892	21.4

町税

町税の収納率は、調定額 1,884,369,527 円に対して 97.6%で、前年度（97.2%）に比べ 0.4 ポイント増加し、決算額は、1,838,778,469 円で前年度に比べ 32,062,129 円（1.8%増）増加している。税目別の主なものでは、個人町民税においては、前年に比べ現年課税分が 10,012,032 円減少、滞納繰越分が 1,466,175 円増加し、合計で 8,545,857 円（1.3%減）の減少である。固定資産税は、前年に比べ決算額が 69,146,710 円（8.5%増）の増加であり、法人税は、30,938,768 円（29.1%減）の減少、町たばこ税においては、1,333,649 円（1.1%減）減少している。軽自動車税においては、3,733,693 円（4.6%増）増加があった。軽自動車税には新たに種別割が導入された。

収納率は、前年度に続き 0.4 ポイント増加しており、引き続き「県と町の税務職員の相互併任事業」の実施により、職員の滞納整理の技術向上を図りながら互いの協力体制をさらに充実強化し、必要に応じ未納者に対する差押え等の強制処分を行うなど更なる収納率向上を図られたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科目	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率	収納率	未還付分	
	決算額 (未還付分含)	構成比率	決算額					
町民税	個人	674,722,528	36.7	683,268,385	△ 8,545,857	△ 1.3	99.1	26,500
	法人	75,455,932	4.1	106,394,700	△ 30,938,768	△ 29.1	99.0	0
固定資産税		880,449,060	47.9	811,302,350	69,146,710	8.5	96.0	0
軽自動車税		84,622,574	4.6	80,888,881	3,733,693	4.6	97.5	0
町たばこ税		123,528,375	6.7	124,862,024	△ 1,333,649	△ 1.1	100.0	0
合計		1,838,778,469	100.0	1,806,716,340	32,062,129	1.8	97.6	26,500
現年課税分		1,823,105,614	99.1	1,795,688,364	27,417,250	1.5	99.2	26,500
滞納繰越分		15,672,855	0.9	11,027,976	4,644,879	42.1	34.1	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現年課税分	令和2年度	671,838,900	669,452,631	0	2,412,769	99.6	26,500
		令和元年度	682,908,600	679,464,663	0	3,443,937	99.5	0
	滞納繰越分	令和2年度	9,238,386	5,269,897	1,039,608	2,928,881	57.0	0
		令和元年度	12,531,034	3,803,722	457,630	8,269,682	30.4	0
	計	令和2年度	681,077,286	674,722,528	1,039,608	5,341,650	99.1	26,500
		令和元年度	695,439,634	683,268,385	457,630	11,713,619	98.2	0
固定資産税	現年課税分	令和2年度	877,312,300	865,529,099	0	11,783,201	98.7	0
		令和元年度	809,384,000	798,731,238	0	10,652,762	98.7	0
	滞納繰越分	令和2年度	33,511,724	8,989,261	2,633,020	21,889,443	26.8	0
		令和元年度	33,055,774	6,604,812	3,592,000	22,858,962	20.0	0
	計	令和2年度	910,824,024	874,518,360	2,633,020	33,672,644	96.0	0
		令和元年度	842,439,774	805,336,050	3,592,000	33,511,724	95.6	0

本表において、令和2年度の個人町民税の不納欠損件数は28件、固定資産税の不納欠損件数は194件、軽自動車税の不納欠損件数は26件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

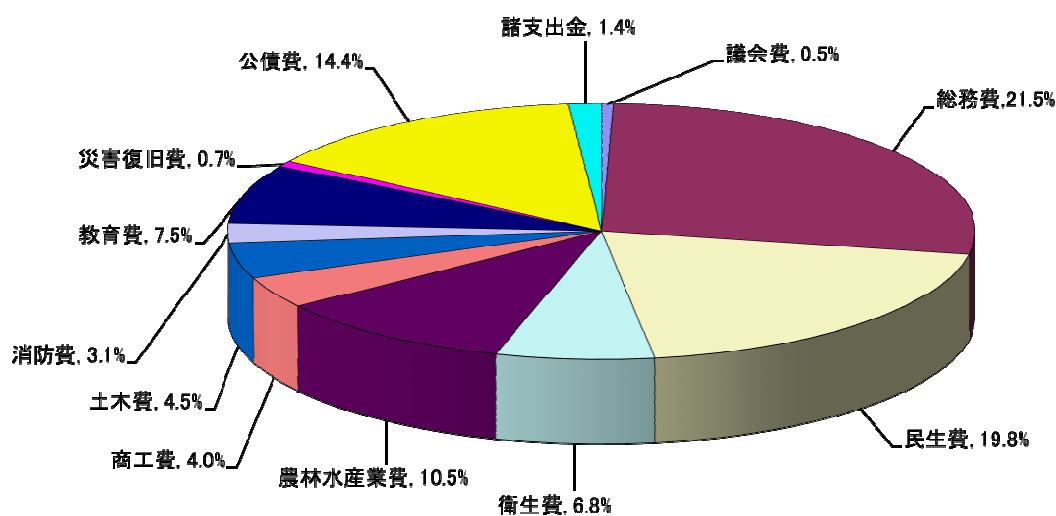
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	18,906,474,000	15,363,580,000	3,542,894,000	23.1	—
支出済額	17,356,711,860	14,196,499,231	3,160,212,629	22.3	91.8
翌年度繰越額	1,058,845,400	808,148,000	250,697,400	31.0	5.6
不用額	490,916,740	358,932,769	131,983,971	36.8	2.6

当年度の歳出決算額は、17,356,711,860円で、翌年度繰越額1,058,845,400円、不用額490,916,740円を生じている。予算現額18,906,474,000円に対する執行率は91.8%（前年度92.4%）となっている。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比



目的別決算状況

(単位：円・%)

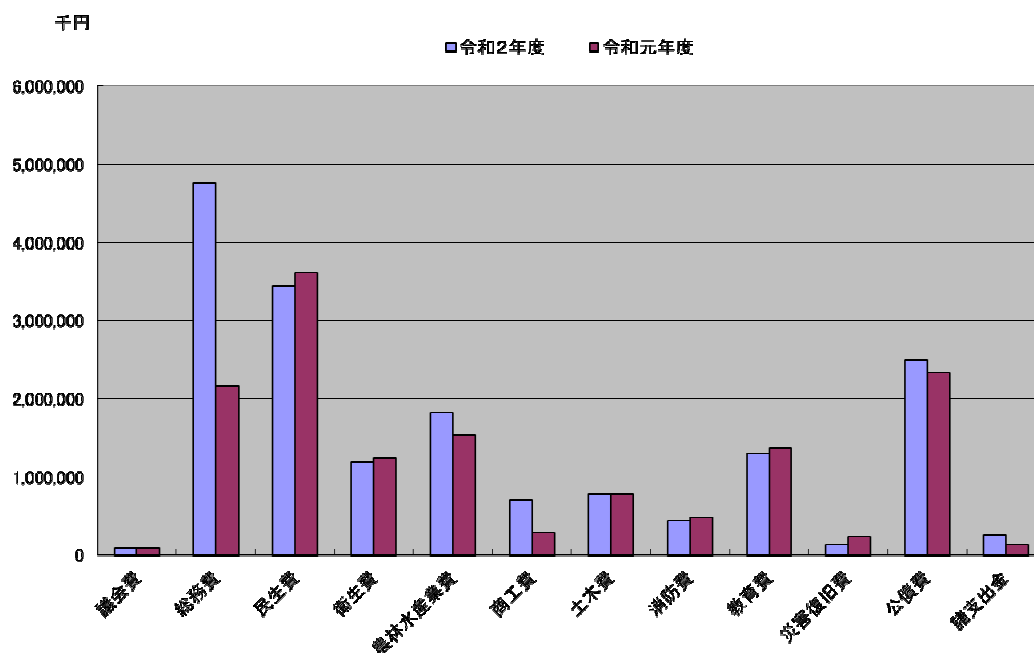
区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	86,085,849	0.5	89,956,089	0.6	△ 3,870,240	△ 4.3
総務費	4,762,778,581	27.4	2,154,646,747	15.2	2,608,131,834	121.0
民生費	3,435,981,993	19.8	3,605,287,044	25.4	△ 169,305,051	△ 4.7
衛生費	1,187,899,882	6.8	1,235,935,231	8.7	△ 48,035,349	△ 3.9
農林水産業費	1,816,176,882	10.5	1,538,127,901	10.8	278,048,981	18.1
商工費	694,454,648	4.0	277,805,598	2.0	416,649,050	150.0
土木費	771,199,155	4.5	771,168,478	5.4	30,677	0.0
消防費	431,471,589	2.5	469,548,079	3.3	△ 38,076,490	△ 8.1
教育費	1,303,901,001	7.5	1,370,732,490	9.7	△ 66,831,489	△ 4.9
災害復旧費	126,977,954	0.7	225,822,204	1.6	△ 98,844,250	△ 43.8
公債費	2,494,481,014	14.4	2,329,666,198	16.4	164,814,816	7.1
諸支出金	245,303,312	1.4	127,803,172	0.9	117,500,140	91.9
合計	17,356,711,860	100.0	14,196,499,231	100.0	3,160,212,629	22.3

歳出決算額は、17,356,711,860 円で、前年度の支出済額と比較すると 3,160,212,629 円 (22.3%増) 増加している。

目的別支出済額で前年度に比べ増加したものは、総務費 2,608,131,834 円 (121.0%)、農林水産業費 278,048,981 円 (18.1%)、商工費 416,649,050 円 (150.0%)、公債費 164,814,816 円 (7.1%)、諸支出金 117,500,140 円 (91.9%) の増となっている。

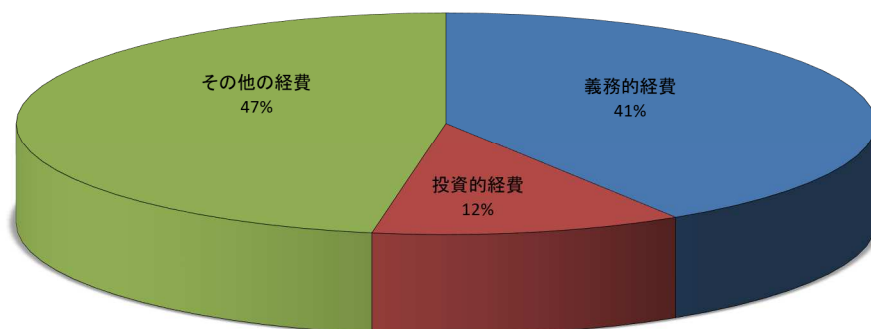
一方、前年度と比べ減少したものは、議会費 3,870,240 円 (4.3%)、民生費 169,305,051 円 (4.7%)、衛生費 48,035,349 円 (3.9%)、消防費 38,076,490 円 (8.1%)、教育費 66,831,489 円 (4.9%)、災害復旧費 98,844,250 円 (43.8%) の減少となった。

歳出の目的別決算比較表



性質別決算状況

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。



一般会計歳出決算性質別構成比

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	7,123,687	41.0	6,674,609	47.0	106.7
人件費	3,234,904	18.6	2,708,630	19.1	119.4
扶助費	1,394,302	8.0	1,636,313	11.5	85.2
公債費	2,494,481	14.4	2,329,666	16.4	107.1
投資的経費	2,039,134	11.8	2,069,758	14.6	98.5
普通建設事業費	1,912,156	11.0	1,843,936	13.0	103.7
災害復旧事業費	126,978	0.8	225,822	1.6	56.2
その他の経費	8,193,890	47.2	5,452,132	38.4	150.3
物件費	2,011,502	11.6	2,115,110	14.9	95.1
維持補修費	83,098	0.5	70,581	0.5	117.7
補助費等	4,233,094	24.4	1,644,131	11.6	257.5
積立金	245,303	1.4	127,803	0.9	191.9
投資及び出資金	74,085	0.4	67,605	0.5	109.6
貸付金	777	0.0	2,746	0.0	28.3
繰出金	1,546,031	8.9	1,424,156	10.0	108.6
合計	17,356,711	100.0	14,196,499	100.0	122.3

歳出に占める性質別経費の構成比は、義務的経費 41.0%、投資的経費 11.8%、その他の経費が 47.2%となっている。

また、前年度と比較すると義務的経費が 449,078 千円 (6.7%) の増、投資的経

費は 30,624 千円 (1.5%) の減、その他の経費は 2,741,758 千円 (50.3%) の増で、全体では 3,160,212 千円 (22.3%) の増加となっている。

(3) まとめ

令和 2 年度の一般会計決算額は、歳入 18,131,058 千円、歳出 17,356,711 千円となり、前年度に比べ歳入で 3,198,921 千円 (21.4%増)、歳出で 3,160,212 千円 (22.3%増) の増加となっている。これを決算収支で見ると、形式収支は 774,347 千円で前年度より 38,709 千円増加し、繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源 142,234 千円を差引いた実質収支は 632,113 千円の黒字となっている。

決算額の増加は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増額が主な要因となっている。総務費に計上された特別定額給付金給付事業 2,079,586 千円をはじめ、商工費の中小企業者経営支援事業 236,430 千円、プレミアム商品券発行支援事業 74,526 千円及び半額テイクアウト事業 62,784 千円などの補助事業が主要な事業であるが、これにより性質別の決算においても補助費等の増加が著しい。

性質別経費においては、補助費のほか会計年度任用職員制度により賃金を計上していた物件費が減少する代わりに義務的経費の person 費が 526,274 千円の増加、また、公債費においては、熱回収施設等建設事業に係る宇和島広域事務組合負担金に係る過疎対策事業債の償還が始まったことにより 164,815 千円増加しており、これらの経費の増加が経常収支比率にも影響しているものと思われる。

また、歳入においても特別定額給付金給付事業費等補助金 2,079,553 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 658,655 千円等新型コロナウイルス感染症対策に充当する国庫補助金の増により国庫支出金が大幅に増加しており、増加した事業の町負担分等の財源不足に充当するため財政調整基金 400,000 千円の繰入れを行っている。なお、自主財源である寄附金がふるさと納税の好調により 90,420 千円増加したものの、依存財源の割合が前年度に比べ 2.7 パーセント上昇しており、依存財源頼みの財政構造が一層明確になっている。

実質上の収入未済額 (収入未済額から翌年度繰越事業による未収入特定財源を控除した額) については、143,938 千円と前年度より 5,709 千円減少しているが、財源の確保と公平負担の観点からこれらの解消に努めるとともに、今後とも人口減少による税収減など自主財源の確保が難しい状況が続くことが予想されることから、財政運営に当たっては、引き続き有効な財源の確保に努めながら、施策の実施においては、限られた財源を重点的に配分し、また、積極的に経費削減を図りながら効率的で効果的な執行に努められたい。

2 特別会計

概況

令和2年度は、国民健康保険特別会計等の8特別会計となっている。

予算現額は7,294,006千円、前年度と比較して87,771千円の増となっている。これに対する決算額は、歳入7,221,851千円、歳出7,093,202千円となっており、前年度と比較して歳入で78,349千円、歳出で130,995千円の増加となっている。歳入歳出差引では128,649千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	7,294,006	7,221,851	7,093,202	128,649	35,177	93,472	△ 73,843
令和元年度	7,206,235	7,143,502	6,962,207	181,295	13,980	167,315	73,678
比較増減	87,771	78,349	130,995	△ 52,646	21,197	△ 73,843	△ 147,521

(1) 国民健康保険

① 総括

国民健康保険は、平成30年度から愛媛県が財政運営責任主体として中心的な役割を担い、市町は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担っている。

令和2年度の予算額は、当初3,049,900千円を計上していたが、医療費の動向等により85,741千円の増額補正を行い、予算総額は3,135,641千円となった。

決算額は歳入が、3,125,214,400円、歳出が3,078,552,570円で収支差引46,661,830円剰余金を生じている。前年度と比較すると歳入が1.3%、歳出が3.3%とそれぞれ増加している。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が97.3%、後期分が97.3%、介護分が96.1%、合計では97.2%となり昨年度(96.5%)より0.7ポイント上回っている。

歳入は、予算現額に対して、保険税が11,294千円の増加、県支出金においては41,726千円の減少となった。減収の主の要因としては保険給付費等交付金(普通交付金)が43,874千円減少したことが挙げられる。

歳出では、療養諸費の保険者負担分が前年度に比べ43,823,950円(2.2%減)減少している。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は、4,585,904円と前年度に比べ2,383,161円増加しており、厳しい財政状況下にあることや被保険者の負担の公平性の確保と安定的な財政運営を図るため保険税の収納の向上に引き続き努力を望むものである。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和2年度	3,135,641,000	3,163,810,456	3,125,214,400	4,585,904	34,040,252	99.7	98.8	30,100
令和元年度	3,143,000,000	3,129,194,680	3,084,879,742	2,202,743	42,267,395	98.1	98.6	155,200
比較増減	△ 7,359,000	34,615,776	40,334,658	2,383,161	△ 8,227,143	1.6	0.2	△ 125,100

国民健康保険税（一般被保険者・退職被保険者）の収納状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分	
現年課税分	2	医療	337,628,700	328,621,271	0	9,028,482	97.3	21,053
		後期	101,185,600	98,448,744	0	2,741,702	97.3	4,846
		介護	38,671,500	37,174,720	0	1,500,981	96.1	4,201
		計	477,485,800	464,244,735	0	13,271,165	97.2	30,100
	元	医療	353,773,232	342,165,144	0	11,720,516	96.7	112,428
		後期	106,299,903	102,768,873	0	3,564,129	96.6	33,099
		介護	42,218,765	40,164,175	0	2,064,263	95.1	9,673
		計	502,291,900	485,098,192	0	17,348,908	96.5	155,200
滞納繰越分	2	医療	28,112,553	11,126,421	3,101,026	13,885,106	39.6	0
		後期	8,242,025	3,297,308	769,485	4,175,232	40.0	0
		介護	5,184,649	1,760,507	715,393	2,708,749	34.0	0
		計	41,539,227	16,184,236	4,585,904	20,769,087	39.0	0
	元	医療	28,346,821	10,014,786	1,471,194	16,860,841	35.3	0
		後期	8,274,289	3,019,430	436,802	4,818,057	36.5	0
		介護	5,472,998	1,938,662	294,747	3,239,589	35.4	0
		計	42,094,108	14,972,878	2,202,743	24,918,487	35.6	0
計	2	医療	365,741,253	339,747,692	3,101,026	22,913,588	92.9	21,053
		後期	109,427,625	101,746,052	769,485	6,916,934	93.0	4,846
		介護	43,856,149	38,935,227	715,393	4,209,730	88.8	4,201
		計	519,025,027	480,428,971	4,585,904	34,040,252	92.6	30,100
	元	医療	382,120,053	352,179,930	1,471,194	28,581,357	92.1	112,428
		後期	114,574,192	105,788,303	436,802	8,382,186	92.3	33,099
		介護	47,691,763	42,102,837	294,747	5,303,852	88.3	9,673
		計	544,386,008	500,071,070	2,202,743	42,267,395	91.8	155,200

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,135,641,000	3,078,552,570	0	57,088,430	98.2
令和元年度	3,143,000,000	2,980,030,288	0	162,969,712	94.8
比較増減	△ 7,359,000	98,522,282	0	△ 105,881,282	3.4

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和2年度予算現額は321,820千円、歳入決算額330,089,715円、歳出決算額319,803,755円で歳入歳出差引10,285,960円の剰余金を生じている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料203,914,980円、一般会計繰入金115,988,992円である。

保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額204,374,393円に対し収入済額は203,914,980円、収入未済額は420,470円となっており、現年度分の収納率については、前年度から0.1ポイント上昇し99.9%、滞納繰越分を含む合計でも0.1ポイント上昇し99.8%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金317,532,472円であり、歳出の99.3%を占めている。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和2年度	321,820,000	330,549,128	330,089,715	55,623	420,470	102.6	99.9	16,680
令和元年度	305,070,000	315,122,693	314,512,840	0	640,163	103.1	99.8	30,310
比較増減	16,750,000	15,426,435	15,576,875	55,623	△ 219,693	△ 0.5	0.1	△ 13,630

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和2年度	現年度分	203,734,230	203,446,900	0	304,010	99.9	16,680
	滞納繰越分	640,163	468,080	55,623	116,460	73.1	0
	計	204,374,393	203,914,980	55,623	420,470	99.8	16,680
令和元年度	現年度分	191,153,210	190,739,430	0	444,090	99.8	30,310
	滞納繰越分	393,513	197,440	0	196,073	50.2	0
	計	191,546,723	190,936,870	0	640,163	99.7	30,310
増減額	現年度分	12,581,020	12,707,470	0	△ 140,080	0.1	△ 13,630
	滞納繰越分	246,650	270,640	55,623	△ 79,613	22.9	0
	計	12,827,670	12,978,110	55,623	△ 219,693	0.1	△ 13,630

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	321,820,000	319,803,755	0	2,016,245	99.4
令和元年度	305,070,000	304,781,127	0	288,873	99.9
比較増減	16,750,000	15,022,628	0	1,727,372	△ 0.5

(3) 介護保険

① 総括

令和2年度予算現額は3,257,382千円、歳入決算額3,215,954,972円、歳出決算額3,188,620,742円で歳入歳出差引27,334,230円の剰余金を生じている。

介護保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額535,419,292円に対し、収入済額は530,272,654円であり、不納欠損額は779,300円、収入未済額は4,435,838円となっている。収納率については、現年度分が前年度から0.1ポイント上昇して99.6%、滞納繰越分を含む合計も前年度から0.3ポイント上昇して99.0%となっている。財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため引き続き努力を期待するものである。

令和2年度における第1号被保険者数及び要介護認定者数はほぼ横ばいであるが、介護サービス利用件数(1.9%増)及び保険給付費(2.3%増)は増加している。

今後も適切で安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和2年度	3,257,382,000	3,221,101,610	3,215,954,972	779,300	4,435,838	98.7	99.8	68,500
令和元年度	3,207,313,000	3,204,247,105	3,197,242,093	1,677,200	5,394,792	99.7	99.8	66,980
比較増減	50,069,000	16,854,505	18,712,879	△ 897,900	△ 958,954	△ 1.0	0.0	1,520

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和2年度	現年度分	530,065,300	527,903,188	0	2,230,612	99.6	68,500
	滞納繰越分	5,353,992	2,369,466	779,300	2,205,226	44.3	0
	計	535,419,292	530,272,654	779,300	4,435,838	99.0	68,500
令和元年度	現年度分	552,290,400	549,371,060	0	2,986,320	99.5	66,980
	滞納繰越分	6,030,610	1,944,938	1,677,200	2,408,472	32.3	0
	計	558,321,010	551,315,998	1,677,200	5,394,792	98.7	66,980
増減額	現年度分	△ 22,225,100	△ 21,467,872	0	△ 755,708	0.1	1,520
	滞納繰越分	△ 676,618	424,528	△ 897,900	△ 203,246	12.0	0
	計	△ 22,901,718	△ 21,043,344	△ 897,900	△ 958,954	0.3	1,520

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,257,382,000	3,188,620,742	0	68,761,258	97.9
令和元年度	3,207,313,000	3,152,707,831	0	54,605,169	98.3
比較増減	50,069,000	35,912,911	0	14,156,089	△ 0.4

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在	比較	
第1号被保険者数(人)	9,103	9,080	23	
要介護(要支援)認定者数 (うち第2号被保険者数)(人)	1,899 (22)	1,902 (22)	△ 3 (0)	
内 訳	居宅サービス利用者数	952	943	9
	地域密着型サービス利用者数	400	408	△ 8
	施設サービス利用者数	366	359	7
	サービス未利用者数	181	192	△ 11
サービス利用件数(件)	51,549	50,598	951	
保険給付費(千円)	2,933,520	2,867,718	65,802	
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)	1,544,771	1,507,738	37,033	

(4) 小規模下水道

① 総括

令和2年度予算現額は185,500千円、決算の歳入総額153,836,981円、歳出総額131,523,601円で、形式収支は22,313,380円であるが、繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源21,000千円を差し引いた実質収支は、1,313千円の黒字となっている。なお、当会計の収支では、事業収支の不足分120,700,000円を一般会計繰入金によって補填している状況である。

下水道使用料の収納状況は、調定額24,640,880円に対し収入済額24,530,250円で収納率は99.6%となっており、使用料収納率は前年度より0.2ポイント上がっている。今後も、更なる向上を目指し健全な事業の運営に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	185,500,000	153,947,611	153,836,981	0	110,630	82.9	99.9
令和元年度	178,220,000	179,475,092	179,336,452	0	138,640	100.6	99.9
比較増減	7,280,000	△ 25,527,481	△ 25,499,471	0	△ 28,010	△ 17.7	0.0

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	現年度分	24,502,240	24,410,480	0	91,760	99.6
	過年度分	138,640	119,770	0	18,870	86.4
	計	24,640,880	24,530,250	0	110,630	99.6
令和元年度	現年度分	23,429,350	23,361,420	0	67,930	99.7
	過年度分	219,580	148,870	0	70,710	67.8
	計	23,648,930	23,510,290	0	138,640	99.4
増減額	現年度分	1,072,890	1,049,060	0	23,830	△ 0.1
	過年度分	△ 80,940	△ 29,100	0	△ 51,840	18.6
	計	991,950	1,019,960	0	△ 28,010	0.2

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	185,500,000	131,523,601	52,500,000	1,476,399	70.9
令和元年度	178,220,000	177,048,881	0	1,171,119	99.3
比較増減	7,280,000	△ 45,525,280	52,500,000	305,280	△ 28.4

(5) 浄化槽整備事業

① 総括

令和2年度予算現額は154,534千円、決算の歳入総額154,668,127円、歳出総額153,531,849円で、歳入歳出差引1,136,278円の剰余金を生じている。

歳入の主なものは、使用料43,938,890円、国庫支出金27,648,000円、一般会計からの繰入金52,600,000円、町債19,600,000円などで、歳出の主なものは、施設整備費62,965,000円、施設管理費57,830,147円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	154,534,000	154,668,127	154,668,127	0	0	100.1	100.0
令和元年度	134,100,000	134,081,408	134,081,408	0	0	100.0	100.0
比較増減	20,434,000	20,586,719	20,586,719	0	0	0.1	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	154,534,000	153,531,849	0	1,002,151	99.4
令和元年度	134,100,000	132,877,758	0	1,222,242	99.1
比較増減	20,434,000	20,654,091	0	△ 220,091	0.3

人槽別浄化槽設置状況

(単位：基)

区分	設置基数	設置前の内訳			
		単独処理浄化槽	汲取り	新築	その他
5人槽	33	5	13	11	4
7人槽	8	1	3	1	3
10人槽	5	3	1		1
12人槽	1		1		
14人槽	2		1		1
30人槽	1	1			
50人槽	1		1		
合計	51	10	20	12	9

※その他については、合併浄化槽の老朽化等によるものをいう。

(6) 温泉事業等

① 総括

令和2年度予算現額は123,720千円、決算の歳入総額126,676,485円、歳出総額105,813,634円で形式収支は20,862,851円であるが、繰越明許費等として翌年度に14,177,100円繰越されているため、実質収支は6,685,751円となっている。

新型コロナウイルス感染症防止対策のため、営業日数が前年度に比べ80日減の254日となったため、営業収益も昨年度に比べ23,167,743円減の28,937,007円に留まった。また、収支の内訳は、歳入が営業収入28,937,007円、一般会計繰入金80,020,000円、繰越金17,697,203円で、歳出は総務費9,183,803円、事業費96,629,831円となっており、歳入歳出差引で20,862,851円の剰余金である。なお、温泉水運搬車購入に係る経費14,177,100円が翌年度へ繰越されている。事業収支の不足分を一般会計からの繰入により補填している状況であり、安定した事業運営に向けた努力を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	123,720,000	126,676,485	126,676,485	0	0	102.4	100.0
令和元年度	96,500,000	91,426,237	91,426,237	0	0	94.7	100.0
比較増減	27,220,000	35,250,248	35,250,248	0	0	7.7	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

入浴者(人)		施設利用者(人)	
大人	8,408	大ホール	376
高齢者・中学生	8,638	老人室	0
障害者	1,808	その他室	16
小学生	408	宿泊	1,829
大人回数券	3,084	テニス	3,062
高齢者回数券	11,678	食堂	6,164
家族風呂	68	整体	283
合計	34,092	合計	11,730
令和元年度	56,469	令和元年度	20,787
比較増減	△ 22,377	比較増減	△ 9,057

営業収入

(単位：円)

区分	金額
①使用料	20,787,889
入浴料	12,218,010
各施設	8,569,879
②事業収入	8,149,118
レストラン収入	7,894,848
物販収入	254,270
合計	28,937,007
令和元年度	52,104,750
比較増減	△ 23,167,743

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	123,720,000	105,813,634	14,177,100	3,729,266	85.5
令和元年度	96,500,000	73,729,034	13,980,000	8,790,966	76.4
比較増減	27,220,000	32,084,600	197,100	△ 5,061,700	9.1

(7) 旅客船

① 総括

令和2年度予算現額は28,409千円、決算の歳入総額28,410,242円、歳出総額28,355,048円で、歳入歳出差引55,194円の剰余金である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金27,233,000円で、歳出の主なものは、施設経営費の旅客船維持管理事業19,009,000円である。新型コロナウイルス等の影響で欠航が多くなり、利用客数が半減している。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	28,409,000	28,410,242	28,410,242	0	0	100.0	100.0
令和元年度	19,235,000	19,236,508	19,236,508	0	0	100.0	100.0
比較増減	9,174,000	9,173,734	9,173,734	0	0	0.0	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	28,409,000	28,355,048	0	53,952	99.8
令和元年度	19,235,000	18,245,998	0	989,002	94.9
比較増減	9,174,000	10,109,050	0	△ 935,050	4.9

観光船利用客数

(単位：人)

船種		令和2年度	令和元年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	1,315	2,949	△ 1,634
	ガイヤナ2	472	1,140	△ 668
定期船		817	1,281	△ 464
計		2,604	5,370	△ 2,766

水中展望船	年間営業日数（4月～3月）	148日
	欠航日数	217日
	1日平均観光船利用者数	17.6人

(8) 公共用地先行取得

① 総括

令和2年度公共用地先行取得事業特別会計の予算現額は87,000千円、決算額は歳入歳出とも87,000,000円で剰余金はない。

本会計における収支の内訳は、歳入が受託事業収入87,000,000円で、歳出は、一般会計繰出金87,000,000円である。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	87,000,000	87,000,000	87,000,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	122,797,000	122,787,629	122,787,629	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 35,797,000	△ 35,787,629	△ 35,787,629	0	0	0.0	0.0

③ 事業実施期間とその進捗

事業区分	一般国道56号津島道路（柏地区） 工事用地事務委託契約		
	平成27年度 H27. 8. 6～ H28. 3. 31	平成28年度 H28. 4. 13～ H29. 3. 31	平成29年度 H29. 6. 1～ H29. 9. 29
年度用地買収面積 (m ³)	20,912.22	77,070.32	18,779.79
年度用地買収進捗率 (%)	14.68	54.11	13.18
総事業面積取得率 (%)	14.68	68.79	81.97

事業区分	用地国債			
	平成29年度 H29. 10. 2～ H30. 3. 31	平成30年度 H30. 4. 9～ H31. 3. 31	令和元年度 H31. 4. 1～ R2. 3. 31	令和2年度 R2. 4. 1～ R3. 3. 31
年度用地買収面積 (m ³)	5,956.93	8,795.70	-	-
年度用地買収進捗率 (%)	4.19	6.17	-	-
総事業面積取得率 (%)	86.16	92.33	92.33	92.60

④ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	87,000,000	87,000,000	0	0	100.0
令和元年度	122,797,000	122,787,629	0	9,371	100.0
比較増減	△ 35,797,000	△ 35,787,629	0	△ 9,371	0.0

3 基金

各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

令和2年度末の残高は、令和元年度から258,079千円減少し、11,027,932千円となっている。減額の主な要因として、財政調整基金400,000千円、公共施設マネジメント基金93,292千円、森林環境譲与税基金4,396千円、地域活性化基金11,450千円、介護保険給付費準備基金9,000千円の取崩しが上げられる。また、ふるさとづくり基金には、ふるさと寄附金等を財源として211,483千円を積立している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減額	令和2年度末 現在高	備 考
財政調整基金	4,489,915	△ 393,692	4,096,223	取崩し △ 400,000 積立 6,308
減債基金	365,156	513	365,669	積立 513
水資源対策基金	255,816	359	256,175	積立 359
ふるさとづくり基金	558,483	211,483	769,966	積立 211,483
公共施設マネジメント基金	1,189,129	△ 91,622	1,097,507	取崩し △ 93,292 積立 1,670
防災対策基金	643,234	903	644,137	積立 903
森林環境譲与税基金	11,317	19,670	30,987	取崩し △ 4,396 積立 24,066
地域福祉基金	754,890	0	754,890	
中山間ふるさと水と土保全基金	49,601	0	49,601	
諏訪公園管理基金	4,336	0	4,336	
地域活性化基金	2,740,353	△ 11,450	2,728,903	取崩し △ 11,450
国民健康保険財政調整基金	53,753	41	53,794	積立 41
介護保険給付費準備基金	150,702	5,716	156,418	取崩し △ 9,000 積立 14,716
肉用牛貸付基金	19,326	0	19,326	
計	11,286,011	△ 258,079	11,027,932	